

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ナガセ
【英訳名】	Nagase Brothers Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 昭幸
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 内海 昌男
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 内海 昌男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (千円)	7,137,590	8,233,444	41,574,273
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,393,631	768,059	4,431,686
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,180,440	613,404	2,140,632
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,221,544	482,557	2,358,218
純資産額 (千円)	10,320,136	12,464,577	13,894,718
総資産額 (千円)	58,777,413	60,614,089	63,609,441
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	124.23	64.73	225.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.6	20.6	21.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第40期、第41期の第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失 ( ) 又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) 又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化やギリシャの債務問題など、国際経済のリスク要因を抱えつつも、政府・日銀の経済対策・金融政策や円安傾向を背景として企業業績は順調に改善し、株式市況も堅調に推移、全体として緩やかな回復が続いております。また、個人消費の面でも、円安進行による物価上昇などの不安要因はあるものの、雇用の改善や、消費税増税の影響一巡による消費マインドの向上などにより、消費支出が前年を上回り、明るさが見えつつあります。

当業界においては、「教育の再生」が我が国の最重要課題の一つとして位置づけられ、国民の関心も高まるなか、大学入試制度改革や、グローバル化に対応した英語教育の見直しなどが本格的に議論され、必要とされる教育内容も変化しつつあり、民間教育の担うべき責務はますます大きくなってまいります。各企業は、少子化による市場縮小に加え、生徒、父母が求める教育サービス水準の高まりと厳しい選別に直面しており、企業間競争は激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。そのため、「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や受講環境整備などを進めてまいりました。さらに、小学生から高校生までを対象とした「全国統一テスト」の拡充や「米国大学留学支援制度」など、当社の教育理念をさらに具体的な形とする取組みにも注力し、教育を取り巻く環境変化への対応を図っております。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、高校生部門を中心に概ね期初計画に沿って推移し、対前年同期1,095百万円の増加となる8,233百万円（前年同期比15.4%増）となりました。これは東京大学をはじめとする難関大学に対する高い合格実績を背景として、高校生部門で新年度の生徒募集が順調に進んだこと、及び前連結会計年度に株式会社早稲田塾を連結の範囲に含めたことに伴う増収によるものであります。

費用面では、引き続き校舎現場の指導力強化や基礎学力養成のためのシステム開発など、学力向上に焦点を絞った施策を進めると同時に、各部門において業務改善、効率化に取り組みました。また、生徒を取り巻く学習環境の変化を踏まえたコンテンツの開発や、既存校舎設備の整備など、将来に向けた取り組みも積極的に進め、費用全体では対前年同期705百万円の増加となる8,979百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

この結果、営業損失746百万円（対前年同期390百万円の改善）、経常損失768百万円（対前年同期625百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失613百万円（対前年同期567百万円の改善）となりました。

当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

#### (セグメント別の状況)

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益（又は損失）は四半期連結損益計算書の営業損失に調整額を加えたものであります。

##### 高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は4,897百万円（前年同期比26.2%増）、セグメント利益は248百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

##### 小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,360百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント損失は313百万円（対前年同期193百万円の改善）となりました。

#### スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,709百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は243百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

#### ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は168百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント損失は21百万円（対前年同期8百万円の改善）となりました。

#### その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は396百万円（前年同期比16.6%増）、セグメント利益は11百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が2,995百万円減少し、60,614百万円に、純資産が1,430百万円減少して、12,464百万円となっております。総資産の異動は、流動資産の減少3,273百万円が主な要因であります。これは、生徒募集期に発生した売掛金が当第1四半期連結会計期間中、順調に回収された一方で、配当金や法人税等の支払などがあり、現金及び預金が2,774百万円、売掛金が1,220百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、純資産の減少は、配当金947百万円、および親会社株主に帰属する四半期純損失613百万円等によるものであります。

### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,148,409	10,148,409	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,148,409	10,148,409	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	10,148,409	-	2,138,138	-	534,534

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 672,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,428,000	9,428	-
単元未満株式	普通株式 48,409	-	-
発行済株式総数	10,148,409	-	-
総株主の議決権	-	9,428	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	672,000	-	672,000	6.63
計	-	672,000	-	672,000	6.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,381,030	17,606,258
受取手形及び売掛金	2,515,964	1,295,512
商品及び製品	353,684	505,432
その他のたな卸資産	159,462	171,033
前払費用	1,050,252	1,292,156
繰延税金資産	374,838	624,092
その他	450,581	518,799
貸倒引当金	20,994	22,358
流動資産合計	25,264,819	21,990,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,665,600	8,564,442
工具、器具及び備品(純額)	777,065	811,127
土地	13,833,545	13,833,545
建設仮勘定	222,887	487,127
その他(純額)	277,963	257,502
有形固定資産合計	23,777,063	23,953,745
無形固定資産		
その他	2,055,734	2,038,257
無形固定資産合計	2,055,734	2,038,257
投資その他の資産		
投資有価証券	4,991,156	5,273,486
長期貸付金	629,549	604,563
長期前払費用	829,077	813,122
敷金及び保証金	5,013,302	4,950,799
繰延税金資産	743,405	689,308
その他	413,185	408,143
貸倒引当金	107,852	108,266
投資その他の資産合計	12,511,824	12,631,157
固定資産合計	38,344,622	38,623,161
資産合計	63,609,441	60,614,089



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	444,584	397,517
短期借入金	537,100	2,283,340
未払金	3,441,570	3,268,648
未払法人税等	1,617,245	171,929
前受金	2,859,617	4,278,074
預り金	3,032,326	1,072,439
賞与引当金	454,781	655,795
役員賞与引当金	65,630	14,315
返品調整引当金	32,100	31,479
その他	3,154,037	2,514,008
流動負債合計	15,638,993	14,687,548
固定負債		
社債	22,462,100	22,158,400
長期借入金	7,984,390	7,703,875
役員退職慰労引当金	478,459	478,909
退職給付に係る負債	1,553,277	1,535,914
資産除去債務	1,178,700	1,186,875
その他	418,803	397,988
固定負債合計	34,075,730	33,461,963
負債合計	49,714,723	48,149,512
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	10,825,913	9,264,924
自己株式	1,569,890	1,569,890
株主資本合計	13,535,313	11,974,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,788	315,561
為替換算調整勘定	142,043	160,760
退職給付に係る調整累計額	18,573	13,929
その他の包括利益累計額合計	359,405	490,252
純資産合計	13,894,718	12,464,577
負債純資産合計	63,609,441	60,614,089

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	7,137,590	8,233,444
営業原価	6,056,393	6,689,971
営業総利益	1,081,196	1,543,473
販売費及び一般管理費	2,217,882	2,289,932
営業損失( )	1,136,685	746,459
営業外収益		
受取利息	4,368	3,859
受取配当金	39,849	40,095
受取賃貸料	3,519	3,820
貸倒引当金戻入額	4,828	2,602
為替差益	-	48,504
その他	18,287	23,347
営業外収益合計	70,853	122,229
営業外費用		
支払利息	96,066	100,354
社債発行費	149,130	-
その他	82,602	43,475
営業外費用合計	327,799	143,829
経常損失( )	1,393,631	768,059
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22,409
移転補償金	-	57,750
特別利益合計	-	80,160
特別損失		
固定資産処分損	24,414	3,690
投資有価証券評価損	198,383	-
特別損失合計	222,797	3,690
税金等調整前四半期純損失( )	1,616,428	691,589
法人税、住民税及び事業税	138,780	160,044
法人税等調整額	574,769	238,229
法人税等合計	435,988	78,185
四半期純損失( )	1,180,440	613,404
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,180,440	613,404

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失( )	1,180,440	613,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,839	116,772
為替換算調整勘定	6,905	18,717
退職給付に係る調整額	5,358	4,643
その他の包括利益合計	41,104	130,847
四半期包括利益	1,221,544	482,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,221,544	482,557

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。 )は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	458,883千円	494,839千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	951,070	100	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	947,584	100	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,764,860	1,344,678	1,695,165	153,849	6,958,553	179,036	7,137,590	-	7,137,590
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	115,411	10,668	-	-	126,080	161,413	287,493	287,493	-
計	3,880,271	1,355,347	1,695,165	153,849	7,084,634	340,449	7,425,084	287,493	7,137,590
セグメント利益 又は損失( )	205,526	507,465	206,483	29,724	125,180	10,794	114,385	1,022,299	1,136,685

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,022,299千円には、セグメント間取引消去3,700千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,026,000千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,785,693	1,344,319	1,709,268	168,809	8,008,090	225,354	8,233,444	-	8,233,444
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	111,655	16,264	-	-	127,920	171,641	299,562	299,562	-
計	4,897,349	1,360,584	1,709,268	168,809	8,136,010	396,996	8,533,007	299,562	8,233,444
セグメント利益 又は損失( )	248,374	313,780	243,861	21,289	157,166	11,490	168,656	915,116	746,459

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 915,116千円には、セグメント間取引消去 13,702千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 901,413千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	124円23銭	64円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	1,180,440	613,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	1,180,440	613,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,502	9,475

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。